

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
- 該当なし
2. 重要な会計方針
- (1) 固定資産の減価償却の方法
- 直接法による定率法及び定額法で減価償却を実施している。
- (2) リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 消費税等の会計処理
- 税込処理によっている。
3. 会計方針の変更
- なし
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
- 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)				
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
周年行事引当資産	4,500,000	0	0	4,500,000
広告塔改修引当資産	1,000,000	0	0	1,000,000
減価償却引当資産	360,000	0	0	360,000
小計	5,860,000	0	0	5,860,000
合計	5,860,000	0	0	5,860,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
- 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)				
	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
周年行事引当資産	4,500,000	0	4,500,000	0
広告塔改修引当資産	1,000,000	0	1,000,000	0
減価償却引当資産	360,000	0	360,000	0
小計	5,860,000	0	5,860,000	0
合計	5,860,000	0	5,860,000	0

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)			
科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構 築 物	4,747,000	3,682,066	1,064,934
什 器 備 品	5,453,724	3,783,347	1,670,377
合 計	10,200,724	7,465,413	2,735,311

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
- 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、以下のとおりである。

(単位:円)						
補助金等の名称	交付者	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	8,514,900	8,514,900	0	
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	350,000	350,000	0	
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	228,000	228,000	0	
県法連補助金	一般社団法人 福岡県法人会連合会	0	1,001,800	1,001,800	0	
合 計		0	10,094,700	10,094,700	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
- 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)	
内 容	金 額
経常収益への振替額	
公益目的事業へ支出による指定解除	8,514,900

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

1. 基本財産及び特定資産の明細
- 財務諸表の注記に掲載済み
2. 引当金の明細
- 該当なし